

第4章 ワーク・ライフ・バランス

千葉大学 法政経学部 教授 大石亜希子

1. 問題の所在

日本では2007年に「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」と「仕事と生活の調和促進のための行動指針」が策定され、仕事と生活の調和を目指す取り組みを官民挙げて展開することとなった。しかし現状では日本のワーク・ライフ・バランスは国際的にみて決して高い水準ではない。たとえば経済協力開発機構（OECD）が作成している **Better Life Index** のうち、ワーク・ライフ・バランス指標についてみると、36か国中で日本は31位と最も低いグループに属する。なお、今回の調査で比較対象にしているフランスは12位、スウェーデンは6位、イギリスは23位である。日本の位置づけが低い理由は、主として長時間労働者の割合が高いことと、労働市場における男女間格差が大きいためである。

ワーク・ライフ・バランスの問題は、日本では少子化との関連で議論されることが多い。それらの議論は、①ライフサイクルでのワーク・ライフ・バランスの問題と、②日々の生活におけるワーク・ライフ・バランスの問題に大別することができる。

ライフサイクルにおけるワーク・ライフ・バランス問題の中心をなすのは、日本では女性が出産前後に就業を継続することが困難だという点である。正社員以外の女性労働者が育児休業を取得するための条件は厳しく、正社員であっても職場環境から育児休業の取得が困難というケースもしばしばある。育児休業から復職する際に必要となる保育サービスは、とくに都市部で不足している。結果として出産1年前に仕事を持っていた女性の54.1%は仕事を辞めている。¹ いったん退職した女性が再就職する場合には、正社員としての処遇が得られることは少なく、多くは低収入の非正規労働者として働くことになるので生涯所得は大幅に低下する。こうした出産退職の機会費用は2億円に達すると推計されており（内閣府「平成17年版国民生活白書」）、子供を持つことに対する大きなディスインセンティブになっている。

一方、日々の生活におけるワーク・ライフ・バランスの問題の中心は、男性の長時間労働である。男性が長時間労働することによって家庭で過ごす時間が短くなり、結果として家事・育児・介護などの負担が女性に偏る。そのため女性の就労が困難になったり、自由時間や睡眠時間が圧縮されたりする。父親の家事・育児時間が長いと、第2子以降の出生につながりやすいという研究が示唆するように、家庭責任の不均衡とそれに伴う心理的負担が少子化の一因となっているとも考えられる。

そこで本章では、ワーク・ライフ・バランスに関する意識の国際比較を行い、少子化対策への含意を探ることとする。

¹ 厚生労働省「第1回21世紀出生児縦断調査（平成22年出生児）」の概況より。

調査結果の検討に入る前に、公刊統計から各国のワーク・ライフ・バランスの実情を把握しておこう。まず、ライフサイクルでのワーク・ライフ・バランスの観点から子育て年齢に該当する 35-39 歳の就業率の男女差に注目する（表 4-1）。日本の 35-39 歳男性の就業率は 92.9%で 4 か国中最も高いが、他の 3 か国も 90%前後の水準にあり、国々の差は 5 ポイント以内にとどまっている。一方、35-39 歳女性の就業率については、国による違いが大きく、最も高いスウェーデン(85.7%)と最も低い日本(66.9%)の間には 20 ポイント近い差がある。就業率の男女差は日本が最も大きく、子育て期の女性の就業が困難であることを示している。

つぎに、日々の生活におけるワーク・ライフ・バランスとの関連から、週労働時間が 49 時間以上の就業者の割合に注目すると、国による差が顕著である。スウェーデンで週 49 時間以上働いているのは全就業者の 7.6%（男性 10.5%、女性 4.3%）に過ぎない。フランスとイギリスはやや似通っており、長時間労働者の割合は女性就業者の 6%程度に対して、男性は 15.2%（フランス）、17.7%（イギリス）となっている。日本は最も長時間労働者の割合が高く、男性就業者のほぼ 3 人に 1 人、女性就業者の 10 人に 1 人が週 49 時間以上働いている。日本の場合、長時間労働者の割合の男女差も大きいですが、他の 3 か国と比較すれば女性も長時間労働をする傾向にあることが注目される。

逆に、週 30 時間未満の就業者の割合に着目すると、男性就業者はフランス（6.2%）を除く 3 か国とも 10%をやや上回る水準にある。しかし女性就業者に関しては日本（36.2%）とイギリス（38.7%）が顕著に高く、フランス（22.5%）やスウェーデン（18.4%）とは大きな差がある。

最後に、年間総実労働時間についてみると、最も長い日本（1735 時間）とフランス（1489 時間）の間には約 250 時間、週 40 時間労働とすると 1.5 か月分の差がある。ただし、この年間総実労働時間は短時間就業者も含めた全就業者ベースであることに注意が必要である。たとえば日本の場合、全就業者の三分之一を占めるパートタイムなどの非正規労働者の労働時間が短い一方で、正規就業者の年間総実労働時間は 2000 時間程度と、1980 年代からほぼ横ばいで長いことが知られている（厚生労働省「平成 27 年版労働経済白書」）。

表 4-1 4 か国の現状 (2013 年)

		日本	フランス	スウェーデン	イギリス
35-39歳就業率 (%)	合計	80.1	82.4	88.3	81.6
	男性	92.9	87.6	90.9	88.6
	女性	66.9	77.3	85.7	74.6
	差(女性 - 男性)	-26.0	-10.3	-5.2	-14.0
長時間就業者の割合 (%) (週49時間以上)	合計	21.6	10.8	7.6	12.3
	男性	30.5	15.2	10.5	17.7
	女性	9.8	6.0	4.3	6.1
	差(女性 - 男性)	-20.7	-9.2	-6.2	-11.6
短時間就業者の割合 (%) (週30時間未満)	合計	21.9	14.0	14.3	24.5
	男性	11.3	6.2	10.6	12.0
	女性	36.2	22.5	18.4	38.7
	差(女性 - 男性)	24.8	16.3	7.8	26.6
一人あたり年間総実労働時間		1735	1489	1607	1669

(出所) 労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較 2015」

まとめると、スウェーデンやフランスなどの国では全体の労働時間が短く、長時間労働もないために男女差なくフルタイム就業をしているのに対し、イギリスや日本では全体の労働時間が長く、男性の長時間労働もあるために子育て期の女性の就業率は低く、女性が就業する場合は短時間しか働かない傾向にある。

2. ライフサイクルでのワーク・ライフ・バランス

(1) 女性の理想の生き方の男女差

以上をおさえたうえで調査結果の分析に入る。まず、女性のライフサイクルにおけるワーク・ライフ・バランスのあり方として、どのような生き方を理想とするかについて男女別にまとめたものが表 4-2 である。

4 か国とも男女共通して「出産するが、子供の成長に応じて働き方を変えていく」というライフスタイルが最も支持されている。とくに日本とスウェーデンにその傾向が強く、解答者の半数以上が「出産するが、子供の成長に応じて働き方を変えていく」を理想としている。一方、フランスやイギリスでは「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」と「出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く」というライフスタイルの支持も高く、理想の生き方が多様である。

男女別にみると、日本を除く 3 か国で男性に 2 番目に多い回答は「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」であり、30%程度に支持されている。しかし女性でこの回答を支持する割合は、男性ほどには高くない。とくにフランスとスウェーデンでは男女間のギャップが大きく、10 ポイント以上の差が生じている。つまり、日本を除く 3 か国の男性は、自国女性よりも出産後に継続就業するライフスタ

表 4-2 女性の理想の生き方 (男女別)

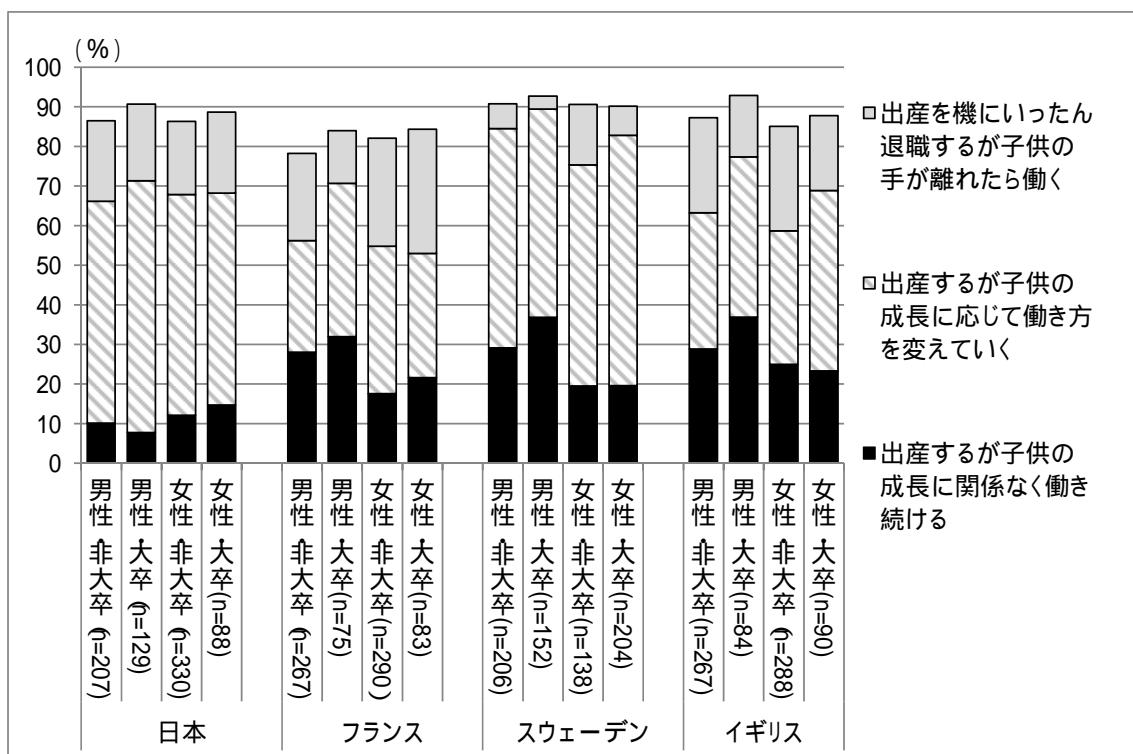
		結婚後も出産もせず、働き続ける	出産しないで働き続ける	出産するが、働き続ける成長	出産するが、働き方を変えて長	出産するが、子供の手が離	出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く	出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く	出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く	出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く	その他	わからない
女性	日本(n=418)	2.4	1.4	12.7	55.3	18.9	6.0	2.4	-	1.0		
	フランス(n=373)	4.8	3.5	18.5	35.9	28.2	3.2	3.8	-	2.1		
	スウェーデン(n=342)	4.4	3.2	19.6	60.2	10.5	-	-	1.2	0.9		
	イギリス(n=378)	2.4	2.9	24.6	36.5	24.6	5.6	0.5	0.5	2.4		
男性	日本(n=336)	1.8	0.3	9.2	58.9	19.9	7.1	0.6	-	2.1		
	フランス(n=342)	7.3	4.1	28.9	30.4	20.2	2.9	1.8	0.3	4.1		
	スウェーデン(n=358)	3.6	2.0	32.4	54.2	5.0	-	-	1.4	1.4		
	イギリス(n=351)	3.4	1.4	30.8	35.9	21.9	3.4	0.9	0.3	2.0		
差 女性 - 男性	日本	0.6	1.1	3.5	-3.7	-1.0	-1.2	1.8	-	-1.1		
	フランス	-2.5	-0.6	-10.4	5.5	8.0	0.3	2.0	-	-2.0		
	スウェーデン	0.8	1.3	-12.8	6.0	5.5	-	-	-0.2	-0.5		
	イギリス	-1.0	1.5	-6.2	0.6	2.7	2.1	-0.3	0.3	0.4		

(注) 最も多い回答（フランスの場合は2番目まで）に網掛け。差については10ポイント以上の差があるものに網掛け。
 イルを理想とする傾向にある。これは、出産が継続就業に及ぼす負の影響を女性たちよりも小さく評価しているためか、あるいは出産に関係なく女性に働き続けてもらいたいと考えているためであると考えられる。一方、日本は理想の生き方に関して、男女とも非常に似通った回答をしている。

(2) 学歴による差

つぎに、回答の多い3つの選択肢について、学歴や男女による違いをみたものが図4-1である。日本と他国の意識の差が顕著に出ているのは、「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」というライフスタイルに対する姿勢である。フランス、スウェーデン、イギリスでは、男性の方が女性よりも「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」を理想とする割合が高く、しかも大卒男性の方が非大卒男性よりも支持する割合が高い。² これに対して、日本は逆である。³ 大卒男性のパートナーの多くは高学歴女性であるから、出産を巡る理想の生き方への回答でも、高学歴女性を想定して回答しているとみられる。その仮定が成り立つならば、日本以外の3か国では、教育を受けた女性は子育てに影響されることなく働き続けることが望ましいという考えが一定程度、高学歴男性の間に存在していると解釈できる。一方、日本では全体的に「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」というライフスタ

図4-1 理想の生き方（男女別・学歴別）



(注) 回答の多かった3つの選択肢について。

² ただし別途 χ^2 検定をしたところでは、非大卒・大卒間の差はいずれの国でも統計的には有意ではない。

³ 別途ロジスティック回帰をしたところでは、他の3か国の男性は、日本の男性よりも「出産するが子供の成長に関係なく働き続ける」を支持する割合が3~4倍、有意に高い。ロジスティック回帰については章末の解説を参照。

イルへの支持が低い。こういう状況では、職場に出産後の継続就業を希望する女性労働者がいたとしても、同僚や上司からネガティブな反応が出てくる可能性が高いであろう。

(3) 子供の有無による差

理想の生き方は、実際に子供を持っているかどうかにも影響されると考えられる。そこで子供の有無別に理想の生き方の分布をみたものが表 4-3 である。なお、ここでは子供の年齢や、養子か実子かは問わない。

フランスを除いて、子供の有無による差はおしなべて小さい。ただし、子供のいる人の方が「出産を機に、いったん退職するが、子供の手が離れたら働く」を支持する割合が高い。これは子供を持つ人の中に、実際に出産退職・再就職を経験した人が含まれているためとみられる。

フランスでは子供のいない人の方が「出産するが、子供の成長に関係なく働き続ける」や「結婚も出産もせず、働き続ける」を理想とする割合が顕著に高く、就業志向が強い。とくに、フランスの子供のいない人は「結婚も出産もせず、働き続ける」というライフスタイルへの支持が高くなっている(12.5%)。これは日本(子供のいない人の4.7%)、スウェーデン(同6.9%)、イギリス(同5.4%)と比較しても高く、また、各国の子供のいる人における支持(どの国でも2%未満)との比較では明らかに高い。

表 4-3 理想の生き方(子供の有無別)

		続 結 け 婚 も 出 産 も せ ず 、 働 き	出 産 し な い で 働 き 続 け る	に 出 産 す る が 、 働 き 続 け る 成 長	い に 出 産 す る 働 き を 変 え て 長	れ 職 出 た ら す 働 く 、 子 供 の 手 が 離 れ	念 出 産 退 職 後 は 、 育 児 に 専	結 婚 後 は 有 無 に 関 係 な く 、	そ の 他	わ か ら な い
子どもあり	日本(n=448)	0.4	0.0	10.3	58.9	21.0	6.9	1.8	-	0.7
	フランス(n=426)	1.6	1.9	20.9	37.6	27.5	3.5	3.8	0.2	3.1
	スウェーデン(n=366)	1.4	0.3	26.2	58.5	11.5	0.0	0.0	1.1	1.1
	イギリス(n=470)	1.5	0.6	27.2	36.0	25.5	5.7	0.6	0.4	2.3
子どもなし	日本(n=277)	4.7	2.2	11.9	53.4	17.7	6.1	1.4	-	2.5
	フランス(n=289)	12.5	6.6	27.3	27.0	19.7	2.4	1.4	-	3.1
	スウェーデン(n=334)	6.9	5.1	26.0	55.7	3.6	-	-	1.5	1.2
	イギリス(n=259)	5.4	5.0	28.2	36.7	19.3	2.3	0.8	0.4	1.9
差あり-なし	日本	-4.2	-2.2	-1.6	5.5	3.3	0.8	0.4	-	-1.9
	フランス	-10.8	-4.7	-6.5	10.6	7.7	1.1	2.4	-	-0.1
	スウェーデン	-5.5	-4.8	0.2	2.8	7.9	-	-	-0.4	-0.1
	イギリス	-3.9	-4.4	-1.0	-0.7	6.2	3.4	-0.1	0.0	0.4

(注)

最も多い回答(フランスの場合は2番目まで)に網掛け。差については10ポイント以上の差があるものに網掛け。

3. 子供を生み育てやすい国か

本調査では、ライフサイクルでのワーク・ライフ・バランスに関連して、子供を生み育てやすい国であると思うかどうかについて質問している。この質問は、「子供を持つ」というライフスタイルの実現可能性に関する意識を把握するものといえる。

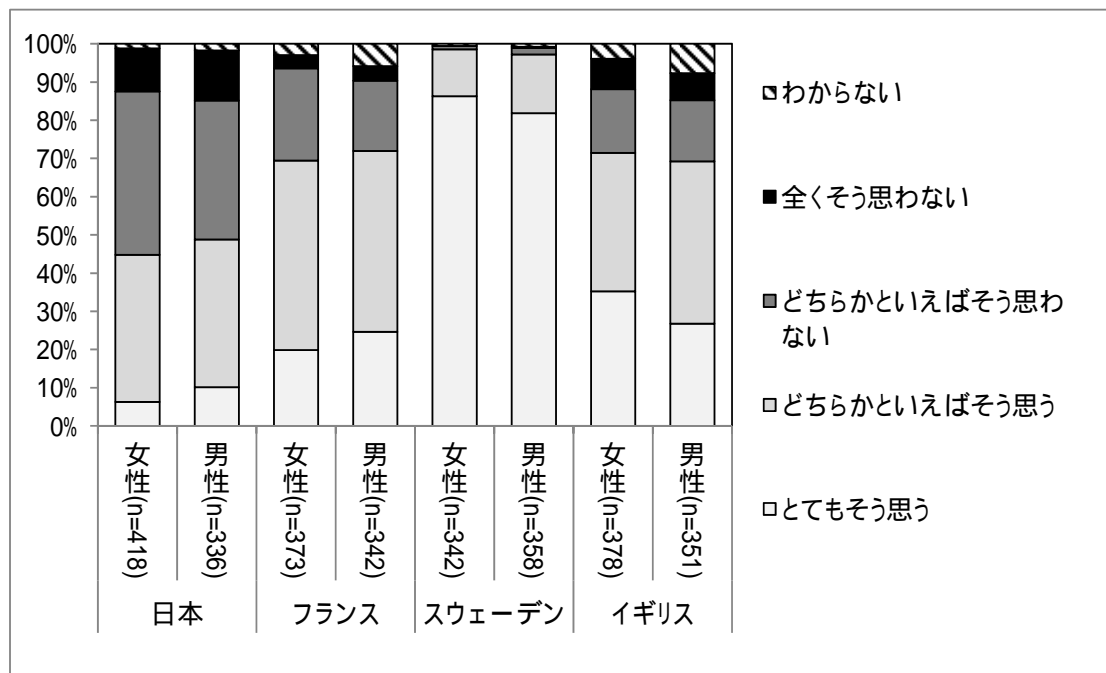
(1) 男女差

各国とも男女差はあるものの、むしろ国による違いの方が際立っている。「子供を生み育てやすい国か」という質問に対して、「とてもそう思う」と回答したのは日本では女性の6.2%、男性の10.1%に過ぎない。これに対してスウェーデンでは女性の86.2%、男性の81.8%が「とてもそう思う」と回答しており、「どちらかといえばそう思う」という回答と合計すれば、実に女性の98.5%、男性の97.2%が「スウェーデンは子供を生み育てやすい国である」と評価している。

日本の場合、「どちらかといえばそう思わない」と回答したのは女性の42.8%、男性の36.3%で、「全くそう思わない」と回答したのは女性の11.2%、男性の13.1%である。合計すると、男女ともに回答者のほぼ半数が否定的な評価をしている。また、差はわずかではあるが、男性の方が女性よりも「全くそう思わない」と回答している割合が高いことも注目される。

フランスとイギリスでは、男女ともに約7割が「とてもそう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」と肯定的な評価をしている。子育て支援策が充実しているとされるフランスでの肯定的な評価が7割にとどまるのは、本調査の実施される直前に連続テロ事件が起こったことの影響も考えられる。⁴

図 4-2 子供を生み育てやすい国か (男女別)



⁴ 前回調査 (2010 年) では、男女合計で「とてもそう思う」が 28.5% (今回 22.1%)、「どちらかといえばそう思う」が 43.5% (今回 48.5%) となっており、肯定的な評価の合計は 72% (今回 70.6%) とほぼ変わらないが、「とてもそう思う」の割合が低下している。

(2) 誰が否定的な評価をしているのか

子供を生き育てやすい国かどうかという質問に、「どちらかといえばそう思わない」あるいは「全くそう思わない」というように否定的な評価をしている人はどのような属性の持ち主なのかについて、ロジスティック回帰で分析した結果が表 4-4 である。スウェーデンでは否定的な評価はほとんどないため、日本、フランス、イギリスの3か国を対象としている。

推定結果をみると、女性のオッズ比はいずれの国も1を超えており、男性よりも否定的に評価する傾向にあることを意味するが、95%信頼区間は1を含んでおり、有意な差ではない。年代による違いはイギリスでのみ有意であり、20代よりも30代、40代の方が「イギリスは子供を生き育てやすい国ではない」と評価している。

興味深いのは学歴の影響である。日本では性別や年齢の影響をコントロールした上でも、大卒以上の学歴のある人の方がそれ以外の人よりも1.5倍、否定的な回答をする傾向にある。一方、フランスでは大卒以上のオッズ比が1よりも有意に小さい。つまり、フランスでは高学歴層の方が「子供を生き育てやすい国だ」と考えていることになる。学歴の影響については、イギリスもフランスと同様に高学歴層の方が「子供を生き育てやすい国」であると考えられる傾向にあるが、係数は10%水準で有意にとどまる。

一般的にいて、どの国でも大卒者の方が子育て支援サービスなどについての情報・知識を豊富に持ち、所得も高いとみられる。また、子供に期待する学歴も、大卒者の方が高いはずである。そのように社会経済的地位の高い者ほど、フランスでは否定的な評価をする確率が低い(0.49倍なので非大卒者のほぼ半分)のに対し、日本では1.5倍高いというのは際立った違いである。

「子供あり」のオッズ比はどの国でも1を下回っており、子供のいる人の方が否定的な評価をしない傾向にあることが分かる。ただし、子供の有無による差が有意なのはイギリスのみ(0.65倍)である。

表 4-4 「子供を生き育てやすい国か」否定的評価の決定要因

	日本		フランス		イギリス	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
女性	1.32 *	[0.97 1.79]	1.36 *	[0.96 1.95]	1.10	[0.77 1.56]
年代(基準:20代)						
30代	1.32	[0.84 2.08]	1.43	[0.90 2.27]	1.94 ***	[1.23 3.07]
40代	1.02	[0.65 1.59]	0.77	[0.45 1.30]	1.76 **	[1.09 2.84]
大卒以上	1.50 **	[1.07 2.11]	0.49 ***	[0.30 0.79]	0.69 *	[0.45 1.06]
子供あり	0.71 *	[0.50 1.01]	0.81	[0.53 1.25]	0.65 **	[0.43 0.98]
N	715		684		687	
擬似決定係数	0.015		0.027		0.015	

(注)「子供を生き育てやすい国か」という質問に対して「どちらかといえばそう思わない」あるいは「全くそう思わない」と回答した場合を1、それ以外を0とする変数を被説明変数とするロジスティック回帰の結果。「わからない」「無回答」はサンプルから除外している。誤差項の不均一分散調整済み。* は10%、**は5%、***は1%水準でそれぞれ有意であることを示す。

4. 子供を生み育てやすい国と思う理由

本調査では、「子供を生み育てやすい国と思うか」という質問に対して、「とてもそう思う」と「どちらかといえばそう思う」と回答した人を対象に、その理由を尋ねている。回答の多かった順に、第3位までをまとめたものが表4-5である。注意しなければならないのは、回答している者が全体に占める割合は、国によって大きく異なることである。理由を回答しているのは日本では全体の半数以下(46.6%)であるのに対し、フランス、イギリスは約7割、スウェーデンはほぼ全数(97.9%)となっている。

表4-5をみると、「妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから」は4か国全てで上位に位置し、とくに日本では理由の第1位(52.1%)となっている。その一方で、「各種の保育サービスが充実しているから」や「教育費の支援、軽減があるから」などのように、日本以外の3か国で評価されている項目が、日本では上位に入っていない。「日本は子供を生み育てやすい国である」と考える人々の間でも、日本の保育サービスの現状を「充実している」と評価する人は27.1%にとどまっており、フランス(58.4%)、スウェーデン(72.4%)、イギリス(55.2%)とは大きな差がある。

この点に関連して、「社会保障費用統計」(国立社会保障・人口問題研究所)から家族関係社会支出の国内総生産(GDP)比を国別にみると、日本は1.35%(2011年度)と低い。保育サービスなどの子育て支援が経済規模に比して小さいことが、低い評価の背景にあると考えられる。

表4-5 子供を生み育てやすい国と思う理由(上位3つまで)

	日本 (n=351)	フランス (n=505)	スウェーデン (n=685)	イギリス (n=513)
回答者の全体に占める割合	46.6%	70.6%	97.9%	70.3%
第1位	妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから(52.1%)	各種の保育サービスが充実しているから(58.4%)	育児休業中の所得保障が充実しているから(86.9%)	各種の保育サービスが充実しているから(55.2%)
第2位	地域の治安がいいから(51.3%)	妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから(52.3%)	教育費の支援、軽減があるから(79.6%)	妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから(53.0%)
第3位	公園など、子供を安心して育てられる環境が整備されているから(29.6%)	教育費の支援、軽減があるから(44.6%)	妊娠から出産後までの母体医療・小児医療が充実しているから(73.7%)	教育費の支援、軽減があるから(48.5%)
(参考)				
家族関係社会支出の対国内総生産比(2011年度)	1.35%	2.85%	3.46%	3.76%
学校教育費の対国内総生産比(2009年)合計	5.2%	6.3%	6.7%	6.0%
公財政支出	3.6%	5.8%	6.6%	5.3%
私費負担	1.7%	0.5%	0.2%	0.7%

(注)「子供を生み育てやすい国か」という質問に対して「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」と回答した者について、そう思う理由のうち上位3つまでを提示している。

(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「社会保障費用統計」(平成25年度)、文部科学省「教育指標の国際比較」(平成25(2013)年版)。

また、日本を除く3か国では「教育費の支援、軽減があるから」が3位以内に入っており、フランスでは回答者の44.6%、スウェーデンでは79.6%、イギリスでは48.5%が理由に挙げている。一方、「日本は子供を生き育てやすい国である」と考える人々で「教育費の支援、軽減があるから」を理由に挙げるのは回答者の28.8%にとどまる。「教育指標の国際比較」(平成25(2013)年版、文部科学省)をもとに学校教育費の国内総生産比をみると、日本は教育への公財政支出が低い半面、私費負担の規模が先進諸国の中でも顕著に高い(1.7%)。こうした状況が、教育費負担についての評価の違いの背景にあると考えられる。

この点を確認するため、「育児を支援する施策として何が重要だと思いますか」という質問への回答のうち、上位3つまでをまとめた(表4-6)。この質問はほぼ全員が回答している。

表4-6 育児を支援する施策として何が重要か(上位3つまで)

	日本 (n=754)	フランス (n=715)	スウェーデン (n=700)	イギリス (n=729)
第1位	教育費の支援・軽減 (64.1%)	雇用の安定 (47.0%)	育児休業や短時間勤務などの制度利用がキャリアのハンデとならないための取組 (69.1%)	雇用の安定 (51.3%)
第2位	小児医療の充実 (48.3%)	教育費の支援・軽減 (40.0%)	ひとり親家庭への支援の充実 (62.6%)	企業のワーク・ライフ・バランス政策を充実させること (48.1%)
第3位	雇用の安定 (39.7%)	育児休業中の所得保障の充実 (35.1%)	出産・育児による休職後の職場復帰の保障の充実 (62.3%)	出産・育児による休職後の職場復帰の保障の充実 (44.0%)

日本で他の項目を引き離して筆頭に挙がっているのは「教育費の支援・軽減」で、全体の64.1%が重要とみなしている。ちなみにフランスとスウェーデンでは、大学まで自国民は授業料が無料である。イギリスは2006年以降、大学授業料を大幅に引き上げたが、所得連動型のローンなどの負担軽減策が導入されている。一方、日本では高等学校の授業料無償化が実施されているとはいえ、所得制限つきであることに加えて塾や予備校代など学校外教育費の負担が重い。大学生の半数が奨学金を受給しており、その大半は貸与型である。こうした事情が、育児支援として教育費軽減へのニーズとなって表れているのだと考えられる。

5. 日々の生活におけるワーク・ライフ・バランス (1): 職場環境

(1) 男女差

つぎに、日々の生活におけるワーク・ライフ・バランスに関連する項目に移る。本調査では、現在仕事をしている人を対象に、「あなたの職場は、仕事と育児を両立しやすい職場ですか」と質問している。

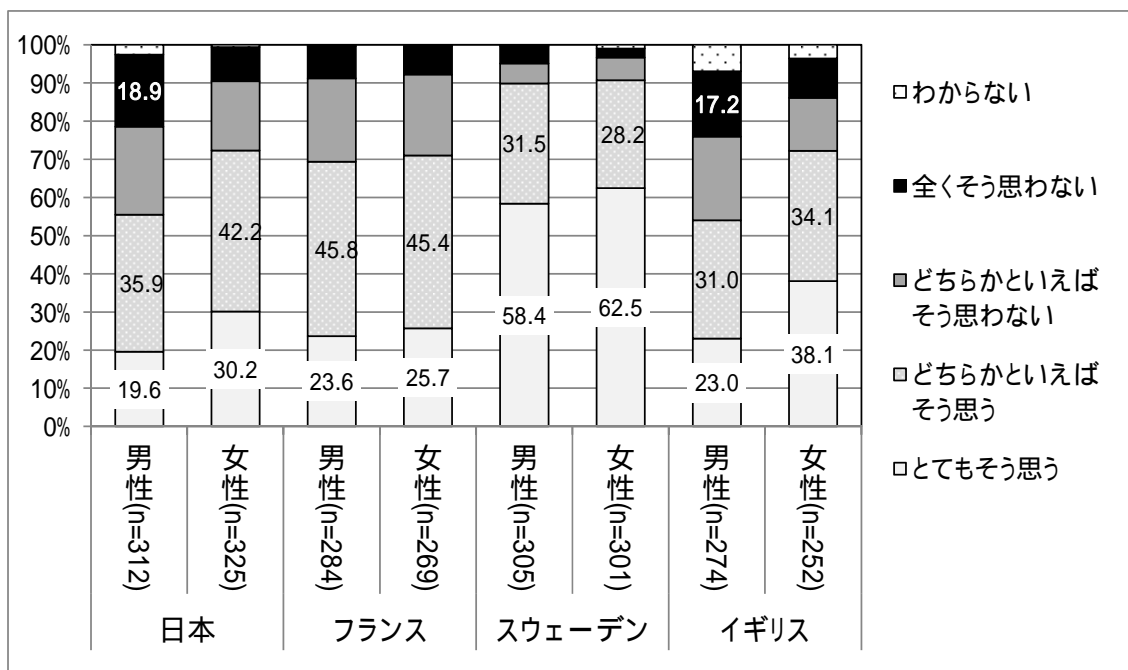
その回答の分布を示したのが図4-3である。

スウェーデンでは男女の約6割が「とてもそう思う」と回答しており、「どちらかといえばそう思う」と合わせると男女のほぼ9割が「両立しやすい職場」と評価している。回答における男女差は、非常に小さい。フランスも回答の男女差が小さく、男女ともに4人に1人が「とてもそう思う」と回答しており、「どちらかといえばそう思う」と合わせると男女のほぼ7割が「両立しやすい職場」と評価している。

一方、日本とイギリスでは回答に男女差がみられ、男性よりも女性の方が肯定的な評価をする傾向にある。「全くそう思わない」という回答も男性の方が多く、日本は18.9%、イギリスは17.2%となっている。

国による違いの背景には、第1節で指摘した労働事情が考えられる。すなわち、スウェーデンやフランスは年間総実労働時間が短いため、女性もフルタイム就労をする傾向にある。そのため職場環境の評価における男女差は小さく、かつ、「両立しやすい職場」とであるという肯定的な評価が出てくるのであろう。これに対して日本とイギリスでは男性が長時間労働をする一方で、女性は短時間就業をする傾向にある。この場合、女性は働く時間を調整するという自らの選択によって「両立しやすい職場」を作り出している可能性がある。もしくは、「両立しやすい職場」に恵まれた女性だけが労働市場に残っているということも考えられる。男性の場合は女性ほどには働き方の選択肢がないため、「全くそう思わない」という否定的な評価につながっているとみられる。

図4-3 仕事と育児を両立しやすい職場か



(注) 対象は現在仕事をしている人。

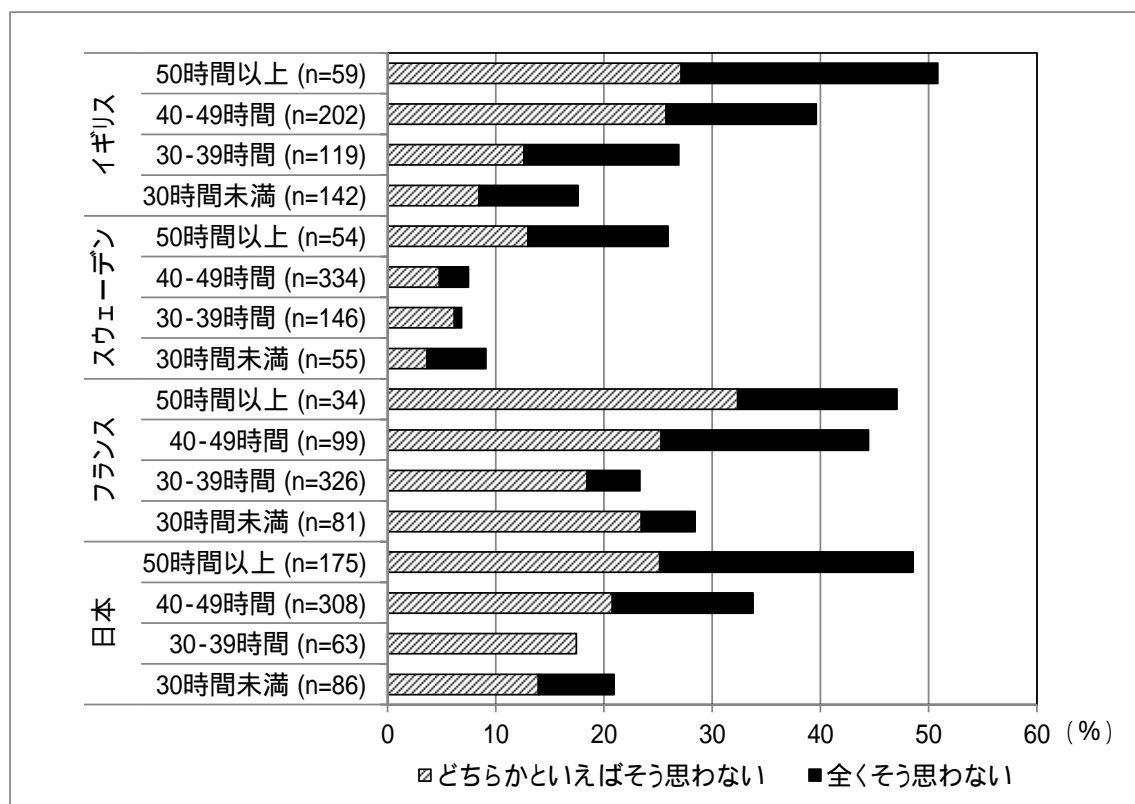
(2) 週労働時間による差

職場環境に対する評価は、現在の労働時間によっても異なると考えられる。「両立しやすい職場か」という質問に対して「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答する割合を労働時間別に示したものが図4-4である。

前述したようにスウェーデンで職場環境に否定的な評価をするのは1割程度にとどまるが、週労働時間が50時間以上になると「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答する割合が高まる。フランスの場合は、週40-49時間を超えるところから「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答する割合が増加する。フランスの法定労働時間は週35時間なので、週40-49時間以上というのは法定労働時間を超えて働く労働者であることを意味する。イギリスは、ほぼ労働時間に比例するように「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答する割合が増加するが、週40-49時間以上働く者の約4割が、週50時間以上では5割以上が両立困難を感じている。

一方、日本は全体的には労働時間に比例して「どちらかといえばそう思わない」、「全くそう思わない」と回答する割合が増加するが、週30時間未満労働者の方が週30-39時間働く労働者よりも両立困難を感じる割合が高いなど、逆転も見られる。週30-39時間労働の場合には「全くそう思わない」という回答がゼロであるのに対し、週30時間未満のグループでは7%が「全くそう思わない」と回答してい

図4-4 週労働時間別・「両立しやすい職場か」に否定的な割合



(注) 「仕事と育児を両立しやすい職場か」という質問に対して「どちらかといえばそう思わない」あるいは「全くそう思わない」と回答した人の割合。対象は現在仕事をしている人。

る。このグループの大半は非正規労働者ないし自営業者で女性がほとんどであることから、子供を持ちながら働く人が多く、労働時間以外の就労条件や職場環境から両立困難を感じている可能性がある。

6. 日々の生活におけるワーク・ライフ・バランス (2): ワーク・ファミリー・コンフリクト

(1) ワーク・ファミリー・コンフリクトの概念

日本に先立ち女性の社会進出や家族形態の多様化が進んだ欧米では、1960年代から仕事役割と家庭役割の葛藤 (**work family conflict**) が注目されてきた (渡井ほか (2006)、大石・島津 (2015))。こうしたなか、産業心理学や社会学分野の研究者を中心にワーク・ファミリー・コンフリクト (**WFC**) の研究が進んでいる。本調査では、国際的な研究で用いられている **WFC** 尺度を参考に、以下の3つの項目についての意識を把握している。

- (a) 仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない事や育児ができなくなっていると感じる。
- (b) 仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる。
- (c) 家事 (や育児・介護) の負担があるために仕事に集中することが難しくなっていると感じる。

これらは、仕事から家庭へという葛藤 (a と b) と、家庭から仕事への葛藤 (c) という方向の違い、および、時間に基づくのか (b)、ストレス反応に基づくのか (a と c) という葛藤の形態の違いによって以下のように分類することができる。

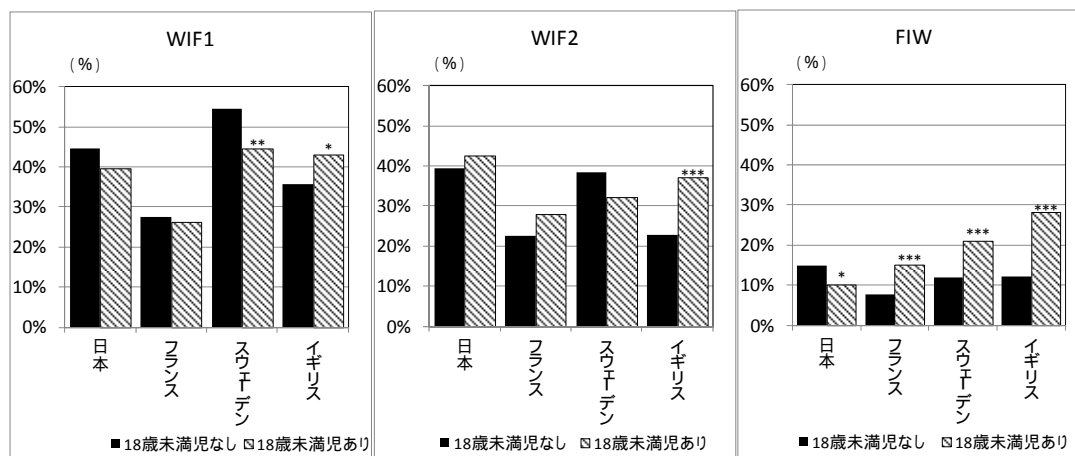
- (a) ストレス反応に基づく仕事から家庭への葛藤 (**strain-based work interference with family**) → **WIF1**
- (b) 時間に基づく仕事から家庭への葛藤 (**time-based work interference with family**) → **WIF2**
- (c) ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤 (**strain-based family interference with work**) → **FIW**

(a)から(c)までの質問への回答は、「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」、「どちらともいえない」、「どちらかといえばそう思わない」、「そう思わない」、および「わからない」の6つの選択肢から選ぶこととなっている。それぞれの質問への回答の分布は、「調査結果の概要」に図示されているが、**WIF1**、**WIF2**と比較して、**FIW**は「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」という回答が目立って少ない。本章では山口 (2010) を踏襲して「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を「葛藤あり」、それ以外を「葛藤なし」と二分して分析を進める。なお、職場環境への質問と同様に、ワーク・ファミリー・コンフリクトの質問に回答しているのは、現在仕事を持っている人である。

(2) 子供の有無の影響

仕事と家庭の両立を巡る葛藤に影響を与える要因としてまず考えられるのは、子供の存在である。そこで18歳未満の子供の有無別に、3つのWFC尺度について「葛藤あり」と感じる割合を示したものが図4-5である。

図4-5 18歳未満児の有無別・仕事と家庭生活のバランスに「葛藤あり」と感じる割合



(注) WIF1:「仕事で疲れ切ってしまうと、しなければならない家事や育児ができなくなっていると感じる」、WIF2:「仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる」、FIW:「家事(や育児・介護)の負担があるために仕事に集中することが難しくなっていると感じる」。それぞれの質問に対して「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合。図の中で*は10%、**は5%、***は1%水準で18歳未満児の有無による差が有意であることを示す。

まず、4か国の中では両立支援策が充実しているスウェーデンで、両立葛藤を感じる割合が高いことが注目される。特にストレス反応に基づく仕事から家庭への葛藤(WIF1)はスウェーデンが最も高い。時間に基づく仕事から家庭への葛藤(WIF2)は日本が最も高く、ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤(FIW)はイギリスが最も高い。

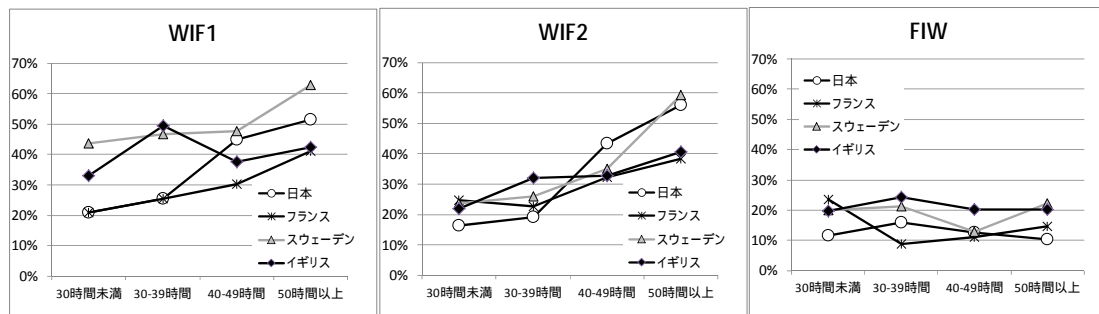
18歳未満の子供の有無が仕事から家庭への葛藤に及ぼす影響については、スウェーデンでは18歳未満児がいない人の方がWIF1が高いのに対し、イギリスでは逆に、WIF1、WIF2のいずれについても18歳未満児のいる人の方が有意に高くなっている。一方、ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤(FIW)に関しては、18歳未満児の有無がどの国でも有意な差をもたらしている。ただし、フランス、スウェーデン、イギリスでは18歳未満児のいる人の方が葛藤を感じる割合が高いのに対し、日本では18歳未満児がいない人の方が葛藤を感じる割合が高く、影響が逆になっている。本調査では介護負担の有無についての質問はないが、日本のように高齢化の進んだ国では子育て中ではない人々が年齢的にも介護問題に直面している可能性があり、それがFIWを高めているのかもしれない。

(3) 労働時間の影響

つぎに、週労働時間と両立葛藤との関係に注目する。図 4-6 は、週労働時間別に「葛藤あり」と回答した者の割合を示している。ストレス反応に基づく仕事から家庭への葛藤（WIF1）を持つ割合は、日本では週 40 時間以上、スウェーデンでは週 50 時間以上になると大幅に増加する。フランスは週労働時間に応じて増加する傾向にあるが、イギリスでは週 30-39 時間働いているグループが最も葛藤を抱えている。

時間に基づく仕事から家庭への葛藤（WIF2）については、どの国もほぼ労働時間に比例して葛藤を抱える者の割合が増加する。その一方で、ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤（FIW）については、労働時間による違いはみられない。

図 4-6 週労働時間別・仕事と家庭生活のバランスに「葛藤あり」の割合



(注) WIF1:「仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない家事や育児ができなくなっていると感じる」、WIF2:「仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる」、FIW:「家事（や育児・介護）の負担があるために仕事に集中することが難しくなっていると感じる」。それぞれの質問に対して「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」と回答した者の割合。

(4) 誰が両立葛藤を感じているのか

以上では単純集計に基づくグラフから仕事と家庭生活の両立葛藤を分析してきたが、各種の社会経済的要因が及ぼす影響を把握するため、国別にロジスティック回帰を行った結果が表 4-7 である。

ストレス反応に基づく仕事から家庭への葛藤（WIF1）については、フランスを除き、女性の方が男性よりも葛藤を感じる確率が有意に高い（日本 1.67 倍、イギリス 2.05 倍、スウェーデンは 1.38 倍であるが有意水準は 10%）。年代の影響は日本でのみ有意で、40 代と比較して日本の 20 代は 2.76 倍、30 代は 1.64 倍、葛藤を感じる確率が高い。つまり、日本では若者の方が仕事と家庭の両立葛藤を感じることになる。週労働時間の影響は多くのケースで有意に観察され、特に週 50 時間以上の就業者は 4 か国のいずれでも両立葛藤を感じる確率が有意に高い。また、日本についてのみ、離死別経験者の両立葛藤を感じる確率がパートナーのいる人々よりも高くなっている（2.30 倍）。

時間に基づく仕事から家庭への葛藤（WIF2）の推定では、当然のことながら週労働時間の影響が多くの場合に有意に出ており、おおむね週労働時間が長くなるほど葛藤を感じる確率が上昇する傾向が観察される。たとえばイギリスでは、週労働時間が 30 時間未満の人と比べて、週 30-39 時間労働の場合

は**2.84**倍、週**40-49**時間労働の場合は**3.81**倍、週**50**時間以上労働の場合は**5.23**倍、葛藤を感じる傾向にある。日本の場合は週労働時間による差がさらに顕著で、週**40-49**時間労働の場合は週**30**時間未満の場合よりも**5.11**倍、週**50**時間以上労働の場合は実に**8.12**倍へと、葛藤を感じる確率が高まる。また、日本でのみ、若年層ほど葛藤を感じる傾向にあることは、**WIF1**の場合と同様である。イギリスでは、男性よりも女性が、また、**18**歳未満児がいる人の方が、高い割合で葛藤を感じている。

ストレス反応に基づく家庭から仕事への葛藤 (**FIW**) については、日本とイギリスで女性の方が葛藤を感じる確率が高い傾向にあるが、有意水準は**10%**である。興味深いのは**18**歳未満の子供の有無の影響で、日本以外の**3**か国では子供がいると葛藤を感じる確率が高まるのに対し、日本では有意水準は低いものの逆になっている。

表 4-7 社会経済的地位とワーク・ファミリー・コンフリクト

	日本 (n=603)	フランス (n=538)	スウェーデン (n=563)	イギリス (n=522)
WIF1				
女性	1.67 **	1.15	1.38 *	2.05 ***
年代(基準:40代)				
20代	2.76 ***	0.99	0.78	0.92
30代	1.64 **	1.29	1.27	0.82
18歳未満児あり	0.98	0.84	0.60 **	1.46 *
週労働時間(基準:30時間未満)				
30-39時間	1.20	1.28	1.00	3.32 ***
40-49時間	3.87 ***	1.78	1.16	2.41 ***
50時間以上	4.88 ***	3.15 **	2.02 *	2.89 ***
配偶関係(基準:配偶者・パートナーあり)				
離死別	2.30 **	0.72	0.98	1.02
シングル	0.85	0.91	0.94	0.82
WIF2				
女性	1.04	0.87	1.12	1.75 **
年代(基準:40代)				
20代	2.51 ***	1.03	1.33	0.91
30代	2.13 ***	1.04	1.15	1.01
18歳未満児あり	1.19	1.25	0.85	2.97 ***
週労働時間(基準:30時間未満)				
30-39時間	1.21	0.96	1.15	2.84 ***
40-49時間	5.11 ***	1.49	1.81	3.81 ***
50時間以上	8.12 ***	1.79	4.63 ***	5.23 ***
配偶関係(基準:配偶者・パートナーあり)				
離死別	1.63	1.72	1.27	1.16
シングル	0.65	1.12	0.75	1.29
FIW				
女性	1.74 *	1.40	1.03	1.61 *
年代(基準:40代)				
20代	0.99	0.85	0.74	0.58 *
30代	1.24	0.94	0.92	1.13
18歳未満児あり	0.54 *	2.24 **	1.87 **	2.87 ***
週労働時間(基準:30時間未満)				
30-39時間	1.45	0.40 ***	0.78	2.14 **
40-49時間	1.22	0.47	0.38 **	1.93 *
50時間以上	0.82	0.67	0.92	1.91
配偶関係(基準:配偶者・パートナーあり)				
離死別	1.60	1.84	2.45 **	0.75
シングル	0.85	1.63	1.06	1.35

(注) WIF1:「仕事で疲れ切ってしまって、しなければならない家事や育児ができなくなっていると感じる」、WIF2:「仕事に充てる時間が長すぎるために、家事や育児を果たすことが難しくなっていると感じる」、FIW:「家事(や育児・介護)の負担があるために仕事に集中することが難しくなっていると感じる」という質問のそれぞれに対して「そう思う」あるいは「どちらかといえばそう思う」と回答した者を1、それ以外を0とする二値変数が被説明変数。数字はロジスティック回帰によるオッズ比。誤差項の不均一分散修正済み。*は10%、**は5%、***は1%水準でそれぞれ有意であることを示す。表記の要因のほか、学歴、職種を説明変数に含めている。

7. まとめ

以上の国際比較からワーク・ライフ・バランスを巡る日本の特徴と、少子化対策への政策的含意を考察する。

まず、ライフサイクルでのワーク・ライフ・バランスという観点から「理想の生き方」について国際比較をした結果では、日本は男女、学歴、子供の有無を問わず、「出産するが子供の成長に応じて働き方を変えていく」というライフスタイルが強く支持されていることが明らかになった。したがって、政策的には働き方の柔軟性を高めるとともに、多様な働き方を促進することが望まれる。

しかし一方で、フランスなどと比較しても日本の「女性の理想の生き方」像は画一的であり、特定のライフスタイル以外の生き方への許容度が低いともいえる。また、回答者は、実現できそうなライフスタイルを「理想」として掲げるように無意識のうちに調整を行っている可能性がある。⁵ 問題なのは、日本の男性が子供を持つ女性の本格的な就労に対してネガティブな意識を持っていることである。この点は欧州諸国の男性、とくに大卒男性と異なっており、深刻な問題をはらんでいる。日本の多くの企業・団体が人事権を掌握しているのは男性であるから、彼らの意識が変わらなければ、仕事と家庭のトレード・オフから退職する女性は減少せず、子育ての機会費用も高止まりしたままとなる。すなわち、少子化問題の解決は困難となろう。

学歴の影響が欧州諸国と異なるのは、「子供を生み育てやすい国と思うか」という質問への回答にもみられる。本章の分析から、欧州諸国では高学歴層ほど「子供を生み育てやすい国」と評価しているのに対し、日本は逆に高学歴層ほど子育てのしにくさを感じていることが明らかになった。また、欧州諸国では「子供を生み育てやすい国」と評価する主な理由に保育サービスなどの子育て支援の充実や教育費の支援・軽減が挙げられているのに対し、日本ではそうなおらず、むしろ育児支援として教育費負担の軽減を求める割合が欧州諸国より大幅に高い。したがって、日本の人々が感じる子育てのしにくさを解消していくためには、保育サービスなどの子育て支援の充実に加えて、教育費負担のあり方を変えていく施策が必要となろう。

職場環境の評価とワーク・ファミリー・コンフリクトについても、労働時間が重要な影響を及ぼしていることが本章の分析で明らかになった。日本の労働者は、週労働時間が 40 時間を超えるあたりから両立困難や仕事と家庭生活の葛藤を感じ始める。つまり、法定労働時間である週 40 時間労働が守られていれば、両立にまつわる困難は大幅に軽減されると予想される。

EU 労働時間指令では、24 時間ごとに最低でも連続 11 時間の休息期間の確保が求められている（勤務間インターバル制度）。日本でも勤務間インターバルを導入する企業が表れており、また、「雇用政策研究会報告書」（厚生労働省）でも勤務間インターバルの導入検討に触れられている。子育ては毎日一定時間を要するものであることを考慮すれば、日々の生活におけるワーク・ライフ・バランスの確立に向けた施策を講じることが望まれる。

⁵ この点に関して山田（2015）は、1990 年ごろには結婚して専業主婦になることが誰にでも実現可能であったからこそ、結婚に縛られない生き方を願望することもできたが、今日では結婚することも専業主婦になることも困難になったために、「願望と現実の反転」が起きたと述べている。

<ロジスティック回帰について>

ロジスティック回帰とは、被説明変数が**0**と**1**のように2つの値しかとらない離散変数である場合に用いられる離散選択モデル（質的変数モデルともいう）のひとつである。離散変数を被説明変数として最小二乗法で回帰直線をあてはめる方法（いわゆる「線形確率モデル」）では、予測値が**0**から**1**の範囲外になったり、誤差項の不均一分散の問題が生じたりする。この問題に対処するために、直線の代わりにロジスティック曲線をあてはめて最尤法で推定を行うのがロジスティック回帰である。ロジスティック回帰の推定結果では、各説明変数の影響はオッズ比として出力されるので解釈が容易である。たとえば性別（女性=1、男性=0）を表す説明変数について、推定されたオッズ比が有意に**1**よりも小さければ女性の場合にその事象が起こる確率が男性よりも低く、有意に**1**よりも大きければその逆、というように解釈される。初学者向けの説明としては三輪（2006）を参照。

参考文献

大石亜希子・島津明人（2015）「ワーク・ライフ・バランスと労働」川上憲人・橋本英樹・近藤尚己編『社会と健康：健康格差解消に向けた統合科学的アプローチ』東京大学出版会、pp.57-75.

三輪 哲（2006）「カテゴリーに分けられた社会事象の原因を調べ予測する：プロビット、ロジット分析」数理社会学会監修／与謝野有紀・栗田宣義・高田洋・間淵領吾・安田雪編集『社会の味方、測り方—計量社会学への招待』勁草書房、pp.113-120.

山口一男（2010）「常勤者の過剰就業とワーク・ファミリー・コンフリクト」RIETI ディスカッション・ペーパー、2010年01月、10-J-008

山田昌弘（2015）「女性労働の家族依存モデルの限界」小杉礼子・宮本みち子編著『下層化する女性たち：労働と家庭からの排除と貧困』勁草書房、pp.23-44.

渡井いずみ・錦戸典子・村嶋幸代（2006）「ワーク・ファミリー・コンフリクト尺度（Work - Family Conflict Scale: WFCS）日本語版の開発と検討」『産業衛生学雑誌』 48(3), pp.71-81.